

1. 素敵な過疎のまちづくり事業

厚沢部町

H30.10.22

人口減少に歯止めがかからず、ピーク時の40%にまで人口が減少してしまった厚沢部町では、「素敵な過疎のまちづくり基本条例」を制定し、「素敵なまちづくり株式会社」を設立して、町民の参加と協働による魅力あるまちづくりに励んでいる。

町からの受託業務は、移住・交流コンシェルジュ業務、まちづくり推進業務、出会い・賑わい・元気づくり事業業務、食と観光魅力発信事業、地域おこし協力隊コーディネート、メイクインコロッセコンテスト実施業務、道の駅「物産センター」の運營業務などである。その他、農産品、特産品の販売及び販路拡大、観光協会業務の受託も行っている。

総務省モデル事業として移住交流専用ホームページ「ちょっと暮らしナビ」を運用し、町内の新着情報やメールマガジンの配信を行っている。「ちょっと暮らし住宅」の管理形態には民間住宅を借り上げた直営と、町からの指定管理がある。これらの施策を通じ、町の認知度が上がり、ファンの獲得、学生との交流による地域活性化、農作物の販路開拓等の経済効果と共に、外部目線による気付き等の効果があったとしている。

矢板市における展望

平成20年度より推進されている「道外大学のアウトキャンパススタディ」は学生大会や合宿が増加傾向にある矢板市において即応用ができる取り組みである。「オリエンテーリング」の分野では「いちご一会とちぎ国体」に向けて既に学生と市民との交流が盛んであり、西小学校の閉校式でも小学生代表から「川崎小学校生と協力して参加したオリエンテーリングが楽しかった」との挨拶があった。幼少期の良い思い出が郷土愛醸成、帰郷意識に繋がる。「全国過疎地域自立促進連盟会長賞」を受賞した厚沢部町の先行事例を模範とし、「子や孫が帰って来る」まちづくりを実現していきたいものだ。

2. 「札内高原館」廃校利用事業 in 登別市 H30.10.23

by 西本利博（観光課経済部農林水産グループ総括主幹）

「農業所得の向上」と「ゆとりある農家経営」「活力ある農村の確立」を目的に平成2年に市内酪農家と市民でつくる「登別市農業振興研究会」が設立され、地元の生乳や肉の加工研究が始まった。しかし、安定した製品研究をするための場所がないことから、市に対して施設・設備の整備要望が行われた。

札内地区では、平成10年3月に小中学校の廃校が決定しており、札内地区市政懇談会において、学校の跡地利用について地域住民の意向を聴取した結果、子どもの遊び場や地域住民のコミュニティの場として残して欲しい旨の要望があった。

市は地域住民の要望と併せ、①地場産品の開発促進 ②加工技術の取得を希望する地域農業者や市民に対しての技術指導 ③市民や観光客を対象にした乳・肉製品加工体験学習 ④農村と都市との交流を深める場の提供等を目的とし、平成11年度に旧札内小中学校の改修工事（約1億4000万円）を実施し、平成12年4月に「札内高原館」をオープンさせ、加工研究及び施設の管理、体験学習業務を「登別市農業振興研究会」（構成員：市内酪農家、農協、商工会議所）に委託した。

平成13年11月には、都市計画法に基づき、乳・肉製品の製造と加工が可能になるよう、製造施設として北海道胆振支庁へ申請し、翌年4月に製造施設

として許可を受けた。平成15年には「札内高原館」が文部科学省の廃校リニューアル50選に選ばれた。

平成16年には「登別市農業振興研究会」の意志を継承した「(有)のぼりべつ酪農館」地元企業や個人、酪農家の出資にて乳製品加工製造販売を行っている(株)牧屋の協力を得て企業化した。平成18年に製造・卸売りを開始した「ごちそうプリン」は池袋の「東京デザート共和国」の「おとりよせプリン博覧会」で第一位、神戸「バンダイナムコ・ナンジャタウン人気投票」で第四位に輝いた。平成19年には登別市内学校給食飲用牛乳を開始し、平成21年には牛乳・プリン共に「登別ブランド」に認定されている。

矢板市における展望

西小学校が閉校になり、来年度から道の駅の第3セクター方式が始まる矢板市が、本事業から学ぶ所は多い。

廃校は在校生・卒業生にとって思い入れの強い場所であることから、記念館、交流館に適しているといえる。そこに製品販売を付け加え、学校給食に採用したり、ブランド化を図ったりすることで地元への愛着やリピーター作りに繋がる。一位の冠を得ることでそれらが加速される。

私が議員になった4年前、「日本一」と周知されているものはなかった。実際には「矢板牛」が品評会で日本一を受賞していた。「メダリストスケーターの浅

田真央氏のお気に入りとなっているのは「矢板牛」と一般質問時に伝えたが、その後も数回受賞し、シイタケも日本一になっている。アフターデスティネーション・キャンペーン、オリンピック、いちご一会とちぎ国体と大イベントが続き、矢板市独自の予算を使わないで済む今が大きなチャンスである。「おしらじの滝」が「観光スポット日本一！」に輝く前から、「おしらじ関連食品」開発を市内各店舗・レストランに依頼してきた。「おしらじうどん」から始まり、そば、コーヒー、ピザ、卵焼きなどが開発され、城の湯温泉やすらぎの里の「冷やし塩麺」「ゼリー」「パフェ」や道の駅の「サンデー」も加わって、新聞・テレビ報道されている。

「やいたブランド」「おしらじブランド」をインスタグラム、ライン、ツイッターなどあらゆる媒体を使って発信していくことで廃校や空き家利用希望者、道の駅やいたへの出品希望者も出てくるであろう。

それらと同時に矢板産物の質の高さも周知できるはずである。オリンピック村での食品リストにはGAP以外に知事認証がある。個々の農家では難しくても、組合や団体を作ることに対応できるであろう。リスト掲載は地元だけでなく、全国の生産者、加工業者への強固なPRとなり、市長が議場でも答弁していた「スマートインター近辺への食品工場誘致」など相乗効果が期待できるであろう。千載一遇のチャンスである。

3. 新規就農者支援事業 in 仁木町 H30.10.24

by 菊地健文 (産業課主幹)

仁木町では恵まれた気象条件や立地条件を活かし、余市町と共に北海道を代表する果樹産地となっている。サクランボ、生食用ブドウ、プルーン、ブルーベリーは道内一の作付け・生産量を誇っている。近年は全日空とも連携し、「ミニトマト」生産量日本一となっている。

現町長が農業特化公約を掲げ、平成29年には「新規就農受け入れ協議会」が設立された。仁木町と「新おたる農業協同組合」「仁木町農業委員会」「後志農業改善普及センター北後志支所」「指導農業士」などから構成されている。

活動内容としては、先進地視察・意見交換会、新規就農者個別巡回、農業見学体験会、新・農業人フェア（就農相談会）、新規就農の集い・研修などがあり、隣接する余市町と「ワインツーリズムプロジェクト」を立ち上げ、ワインでの街活性化も目指している。

就農支援対策として、就農奨励金（46歳未満で新たに農業経営を開始する目的で居住、または将来居住して農地取得を目指している者を対象とし、5年間の就農計画達成時に50万円交付）、新規就農者支援事業奨励金（年齢制限なく、0.3ha以上の土地の所有権を取得してから1年を経過し、引き続き農業に従事する者に20万円、0.1ha以上0.3ha未満の場合10万円）を交付しており現在30件の新規就農者がいる。

多額の初期投資や住宅・農地の確保、PR充実が今後の課題となっており、優秀な人材の受け入れ、契約の締結や研修の状況確認、十分な情報提供と自己責任の明確化などの対策を行っている。

矢板市における展望

農業就労者支援は、就農者の高齢化、なり手不足が深刻な問題となりつつある矢板市でも早急に対処すべき課題である。仁木町では就農支援事業の結果、ミニトマトが日本一になっている。

矢板の農産物は質が高く安価である。最近はいちご園も増え、「地域貢献奨励賞」受賞の地元矢板高校農業科には「バイオテクノロジー」などに興味を持つ女子学生も増加している。これらを周知し、さらに多くの方が就農に興味を持ち、故郷や就農に誇りを持つことが就農者増の第一歩であろう。

「やいたブランド」「おしらじブランド」に「やいた黒カレー」など「学生ブランド」を増やし農作物と共にPRしていくことが就農者支援となるだろう。